

平成24年度の主な事業と決算額

～合併10周年に向けた準備の年～3つの重点事業



■三島会館跡地利用に係る消防・防災センター（仮称）建設事業 1688万円



■市民文化ホール建設事業 12億1342万円



■小・中学校の耐震化事業 16億8230万円

行財政改革の成果を市民サービスへ

▼安全・安心なまちづくり

浸水対策事業 2億6936万円、防災有線告知システム整備事業 2458万円、公営住宅耐震化・長寿命化事業 1億9220万円ほか

▼産業支援

緊急雇用創出事業 4386万円、有害鳥獣被害防止対策等事業 400万円ほか

▼協働のまちづくり

園庭・校庭等芝生化事業 118万円ほか

▼弱者にやさしいまちづくり

デマンドタクシー運営費 3209万円、生活交通バス路線維持費 2005万円、地域生活支援事業 1億4779万円ほか

▼子育て支援

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業 4034万円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 8262万円、放課後児童健全育成施設整備事業（寒川児童クラブ） 2536万円

▼生涯学習支援

長津公民館新築事業 6153万円ほか

○他にも質感の高いまちにするために、幅広い分野の事業などを実施しました

市の決算を「市民一人当たり」で考えると？

税金の負担額は約16万円、市民サービス額は約43万円です。

市の決算を「市民一人当たり」で考えると、市税収入総額を人口（平成24年3月末現在9万1915人）で割り算すると、市民一人当たりの市税の負担額は16万4478円となります。また、一般会計歳出総額を市民一人当たりで換算すると43万964円になります。

市民一人当たりの市税負担額 164,478円

市民一人当たりの市民サービス額 430,964円

市民税 61,478円
固定資産税 92,839円

その他 10,161円

単位：万円

議会費 市議会の運営 3,025円	総務費 住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など 90,160円	民生費 子育て支援や高齢者福祉・障害者福祉など 129,645円
衛生費 健康づくりやごみ処理、公衆衛生など 29,207円	労働費 勤労者福祉や就労支援など 1,234円	農林水産費 農林水産業の振興など 7,920円
商工費 商工業振興や企業誘致観光の振興など 9,224円	土木費 道路や橋、公園・住宅・下水道の整備、都市計画など 40,095円	消防費 消防・防災や救急活動など 16,022円
教育費 学校施設の建設費や社会教育、スポーツ振興など 47,577円	公債費 借入金の返済 55,945円	災害復旧費 災害復旧に関する経費 910円

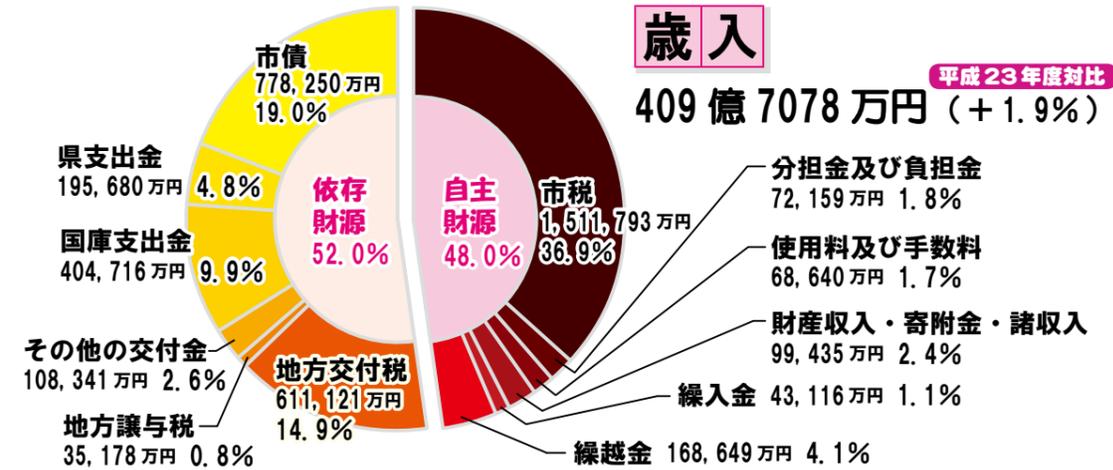
費目	平成24年度決算額
議会費	27,803
総務費	828,704
民生費	1,191,634
衛生費	268,457
労働費	11,341
農林水産業費	72,800
商工費	84,783
土木費	368,529
消防費	147,266
教育費	437,306
公債費	514,218
災害復旧費	8,361
合計	3,961,202

四国中央市 平成24年度 決算報告

みなさんが納めた税金や国・県などからの補助金、市債（市の借金）などがどのように使われたか、平成24年度の四国中央市の決算と財政状況についてお知らせします。

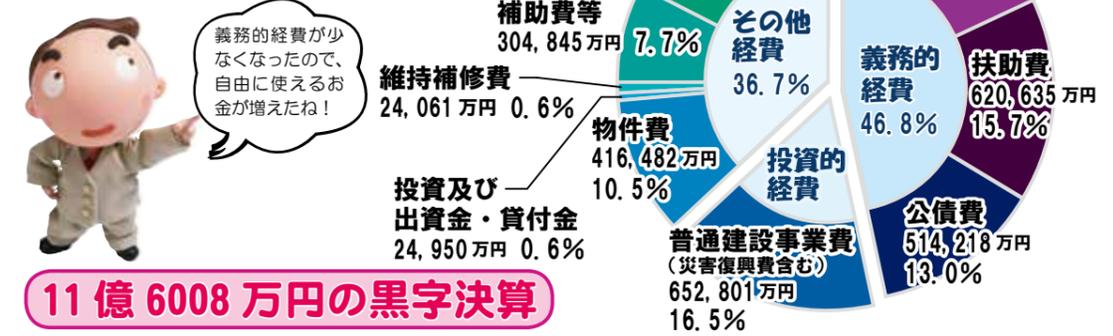
歳入

409億7078万円（+1.9%）
平成23年度対比



歳出

396億1202万円（+2.8%）
平成23年度対比



11億6008万円の黒字決算

■歳入
歳入は、市税や使用料など、市が自主的に収入できる自主財源と地方交付税や国・県支出金、市債など国や県などから交付される依存財源に大別されます。それぞれを比較すると、本市の場合、昨年までは収入の半分以上を占めていた自主財源が約9.3億円減少し48%となりました。これは、市税収入で約4.7億円、繰越金で約7.6億円減となったことによるもので、特に市の財政運営の基本となる市税収入は、個人市民税で約1.7億円増となったものの、景気の低迷が続く中、法人市民税が前年度より約2.4億円減となりました。

また、固定資産税も新たな設備投資などが減り、資産の償却が進んだこと

■歳出
歳出を性質別で分類すると人件費や扶助費などの義務的経費、補助金や繰入金などが任意に支出できるその他経費（任意的経費）と道路や施設、公園など社会資本の整備に要する投資的経費に大別されます。

義務的経費は約185.4億円で、歳出全体の46.8%を占めています。前年度より約5億円減少しましたが、特に、人件費は職員数の減少により約3.8億円減、公債費も約3.5億円減となりました。しかし、扶助費は毎年増加傾向にあり、前年度より約2.2億円増となりました。

投資的経費は、市民文化ホール建設事業などで約8.6億円の増、その他経費も土地開発公社解散事業などにより約7.3億円増加しています。

■一般会計
平成24年度一般会計の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は13億5876万円です。このうち平成25年度へ繰り越した事業に必要なお金1億9868万円を差し引いた実質収支は11億6008万円となり、昨年度（15億4696万円）より減少したものの引き続き、黒字決算となりました。

■歳入
歳入は、市税や使用料など、市が自主的に収入できる自主財源と地方交付税や国・県支出金、市債など国や県などから交付される依存財源に大別されます。それぞれを比較すると、本市の場合、昨年までは収入の半分以上を占めていた自主財源が約9.3億円減少し48%となりました。これは、市税収入で約4.7億円、繰越金で約7.6億円減となったことによるもので、特に市の財政運営の基本となる市税収入は、個人市民税で約1.7億円増となったものの、景気の低迷が続く中、法人市民税が前年度より約2.4億円減となりました。

また、固定資産税も新たな設備投資などが減り、資産の償却が進んだこと



市の決算を一般家庭の1か月の家計簿に例えると・・・

四国中央市の決算

しこちゅ一家の家計簿
 夫婦・子ども2人(大学・中学生)・両親の6人家族※年収約288万円(24万円/月)

歳入	決算額(万円)	割合(%)
市税	1,511,793	36.9
分担金及び負担金	72,159	1.8
使用料及び手数料	68,640	1.7
諸収入などの収入	99,435	2.4
繰入金	43,116	1.1
繰越金	168,649	4.1
地方交付税	611,121	14.9
地方譲与税	35,178	0.8
その他の交付金	108,341	2.6
国・県支出金	600,396	14.7
市債	778,250	19.0
合計	4,097,078	100.0

収入	
基本給	91,596円
諸手当	14,555円
雑収入	12,830円
同居している両親から生活費の負担	82,098円
銀行からの借り入れ	47,153円
合計	248,232円

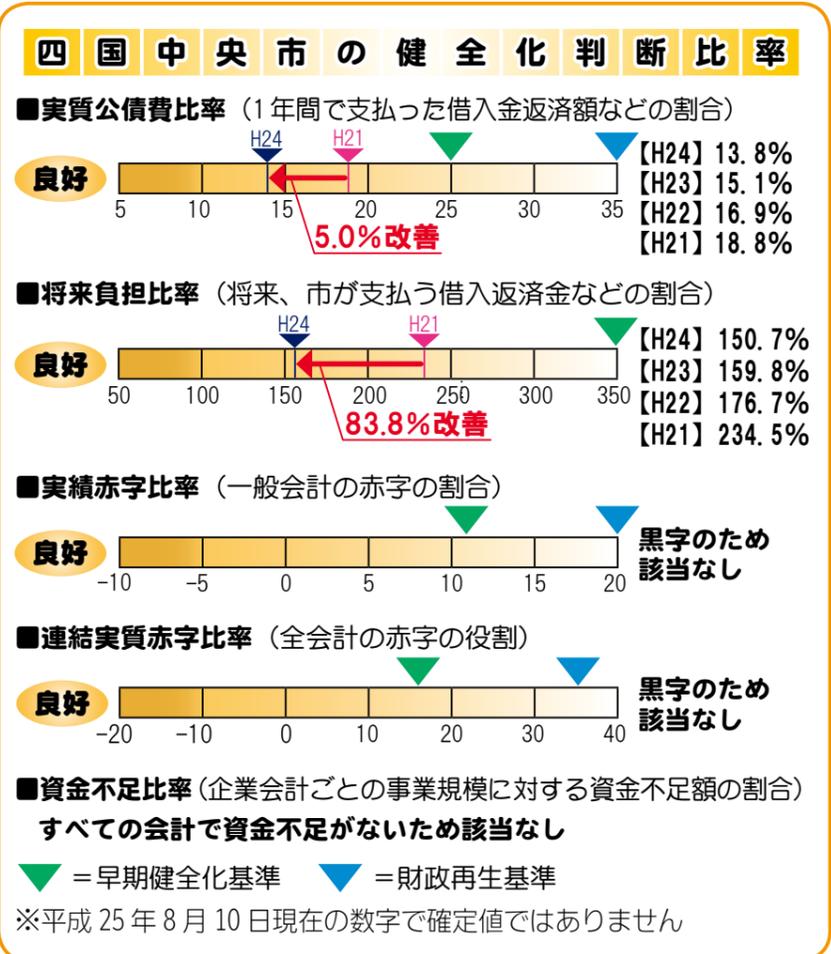
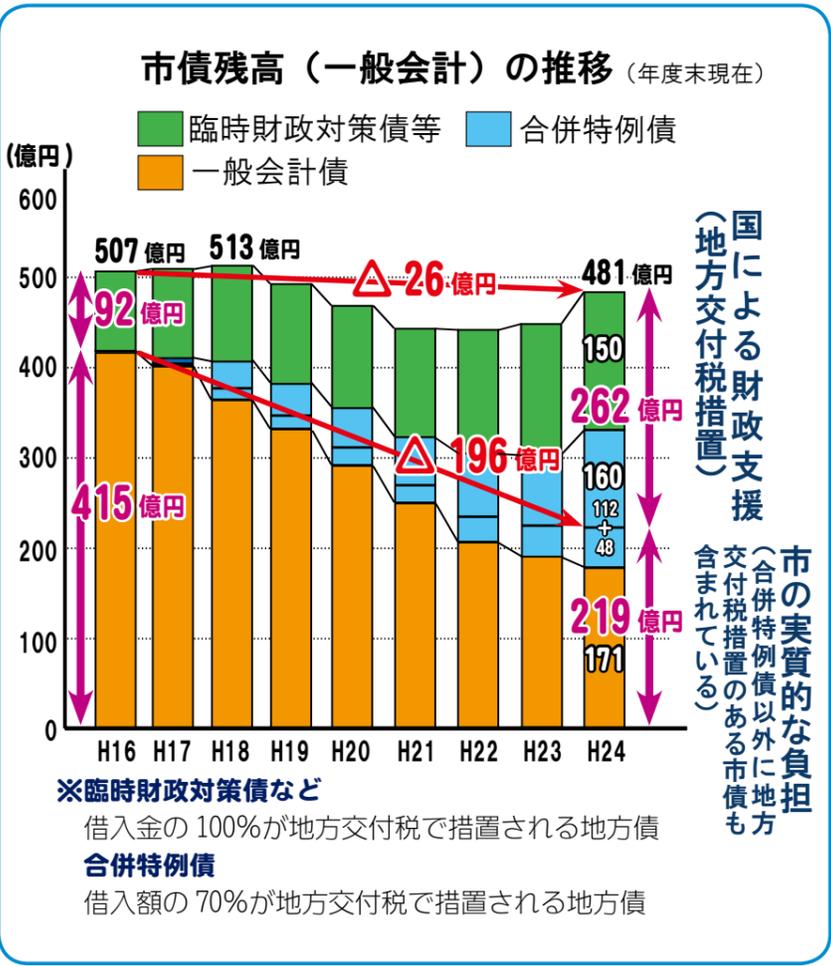
歳出	決算額(万円)	割合(%)
人件費	718,982	18.1
扶助費	620,635	15.7
公債費	514,218	13.0
物件費	416,482	10.5
その他	33,311	0.8
維持補修費	24,061	0.6
普通建設事業費	644,440	16.3
補助費等	304,845	7.7
繰出金	420,388	10.6
積立金	263,840	6.7
合計	3,961,202	100.0

支出	
食費	43,561円
医療費	37,603円
借り入れの返済	31,155円
光熱水費などの生活費	27,252円
車の修理代	1,458円
家の増改築、家財購入	39,045円
子どもへの仕送り	43,940円
貯金	15,986円
合計	240,000円

食費(人件費)やローン返済(公債費)は節約して減少しましたが、給与(市税)の減少で油断できません

しこちゅ一家では、夫婦で毎月約11万円の給与(基本給・諸手当)の収入があります。また、同居している両親に約8万円の生活費を負担してもらっています。それらの収入で、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用(義務的経費)が約11万円かかる上に、光熱水費などの生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約7万円を支出しています。その上、家の増改築や家財購入(投資的経費)などを計画的に行うために、銀行などから借入をして収入不足を補っています。

この数年、景気の低迷等で夫婦の給与などは減少しており、両親に生活費の負担増をお願いしています。支出では、食費(人件費)やローン返済(公債費)は確実に減って、家庭内での節約も進んでいます。また、平成24年度も引き続き将来のために貯金もできました。しかし、給与などの収入を増やすようにしないと、家計はなかなか楽にはならないようです。



平成24年度末の一般会計の市債(借金)残高は、480億8636万円(前年度比約33億3878万円増加)となりました。市債残高のうち、地方交付税で国から全額補てんされる臨時財政対策債などが約150億円、7割補てんされる合併特例債が約160億11248万円、基金の増額に努めた160億円と全体の61.1%です。

また、一般会計の基金(貯金)残高は、84億7040万円、昨年に比べて24億8104万円増加しています。市では、今後も災害などの緊急時にも対応できるように、基金の増額に努めたいと考えています。

地方公共団体の財政状況を示す四つの指標(実質公債費比率・将来負担比率・実質赤字比率・連結実質赤字比率)による「財政健全化判断比率」は次のとおりです。

本市では、実質公債費比率は昨年度の15.1%から13.8%改善し3.3%となり、また、将来負担比率も昨年度より9.1%改善され150.7%となり、いずれの数値も昨年度に引き続き早期健全化の基準内となりました(実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため該当なし)。

しかし、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、引き続き、健全な財政運営に努めてまいります。

市債(借金) 残高は増加(34億円) 市の実質的な負担は維持

財政健全化判断指標で 市の財政は健全を維持